

第3表 地方別・用途別対前年平均変動率

(変動率：%)

用途別 地方別	住 宅 地			宅 地 見 込 地			商 業 地			工 業 地		
	平成 29年	平成30年		平成 29年	平成30年		平成 29年	平成30年		平成 29年	平成30年	
	変動率	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数
北 海 道 地 方	△ 1.4	△ 1.0	757	△ 0.5	0.0	2	△ 0.5	0.1	259	△ 0.7	△ 0.3	19
東 北 地 方	△ 0.8	△ 0.7	1,918	△ 0.7	△ 0.4	27	△ 0.7	△ 0.4	621	△ 0.3	△ 0.2	131
関 東 地 方 (東京圏を除く)	△ 1.0	△ 0.9	1,682	△ 1.2	△ 1.0	28	△ 1.0	△ 0.8	485	△ 0.6	△ 0.1	78
北 陸 地 方	△ 0.9	△ 0.8	437	0.0	0.0	5	△ 0.4	△ 0.3	239	△ 1.2	△ 0.9	21
中 部 地 方 (名古屋圏を除く)	△ 1.6	△ 1.4	890	----	----	----	△ 1.2	△ 0.9	312	△ 0.8	△ 0.4	64
近 畿 地 方 (大阪圏を除く)	△ 1.6	△ 1.6	841	△ 0.5	△ 0.1	16	△ 1.0	△ 0.7	242	△ 1.4	△ 0.8	59
中 国 地 方	△ 1.2	△ 0.8	1,113	△ 1.1	△ 0.5	20	△ 0.7	△ 0.1	388	△ 0.8	△ 0.1	60
四 国 地 方	△ 1.6	△ 1.1	683	△ 0.6	△ 0.2	4	△ 1.7	△ 1.2	246	△ 1.4	△ 0.9	54
九 州 ・ 沖 縄 地 方	△ 0.4	0.1	2,221	△ 0.5	0.5	34	0.3	1.2	844	0.1	1.1	128

(注)

1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域をいう。
2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。
3. 名古屋圏とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。